

産業連関分析事例

産業連関表を用いることによって、様々な分析を行うことができるが、ここでは、「ある産業に最終需要が生じた場合の域内産業への経済波及効果」についての分析を事例として取り上げる。

例えば、北海道内に 100 億円の建設投資（用地費及び補償費を除く。）が行われた場合の北海道内への経済波及効果（64 部門）の分析手順は、以下のとおりとなる。

1 直接効果

100 億円の建設投資によって、道内の建設業の生産が 100 億円増加し、これを「直接効果」という。直接効果によって、土木部門の投入係数から、約 50 億円の財及びサービスの需要と約 50 億円の粗付加価値（うち約 49 億円が付加価値。）が発生する。

2 一次波及効果

直接効果によって発生した約 50 億円の財及びサービスの需要を満たすために、各産業は新たな生産活動を行うこととなり、また、その新たな生産活動によって更に財及びサービスの需要が発生し、次々と生産が波及していくことを「一次波及効果」という。

ここでは、約 50 億円の財及びサービスの需要が発生するが、他都府県からの移入や、海外からの輸入で賄われる分があり、これらは道内産業に波及効果を及ぼさない。

したがって、各部門の需要額に当該部門の自給率を乗じて道内需要を求め、逆行列係数に道内需要を乗じることにより生産誘発額を求めることとなる。

その結果、一次波及効果は約 46 億円となり、このうち約 27 億円が粗付加価値である。

3 二次波及効果

直接効果及び一次波及効果によって発生した粗付加価値のうち、雇用者所得が消費に転換され、新たな生産活動が誘発されることとなり、これを「二次波及効果」という。

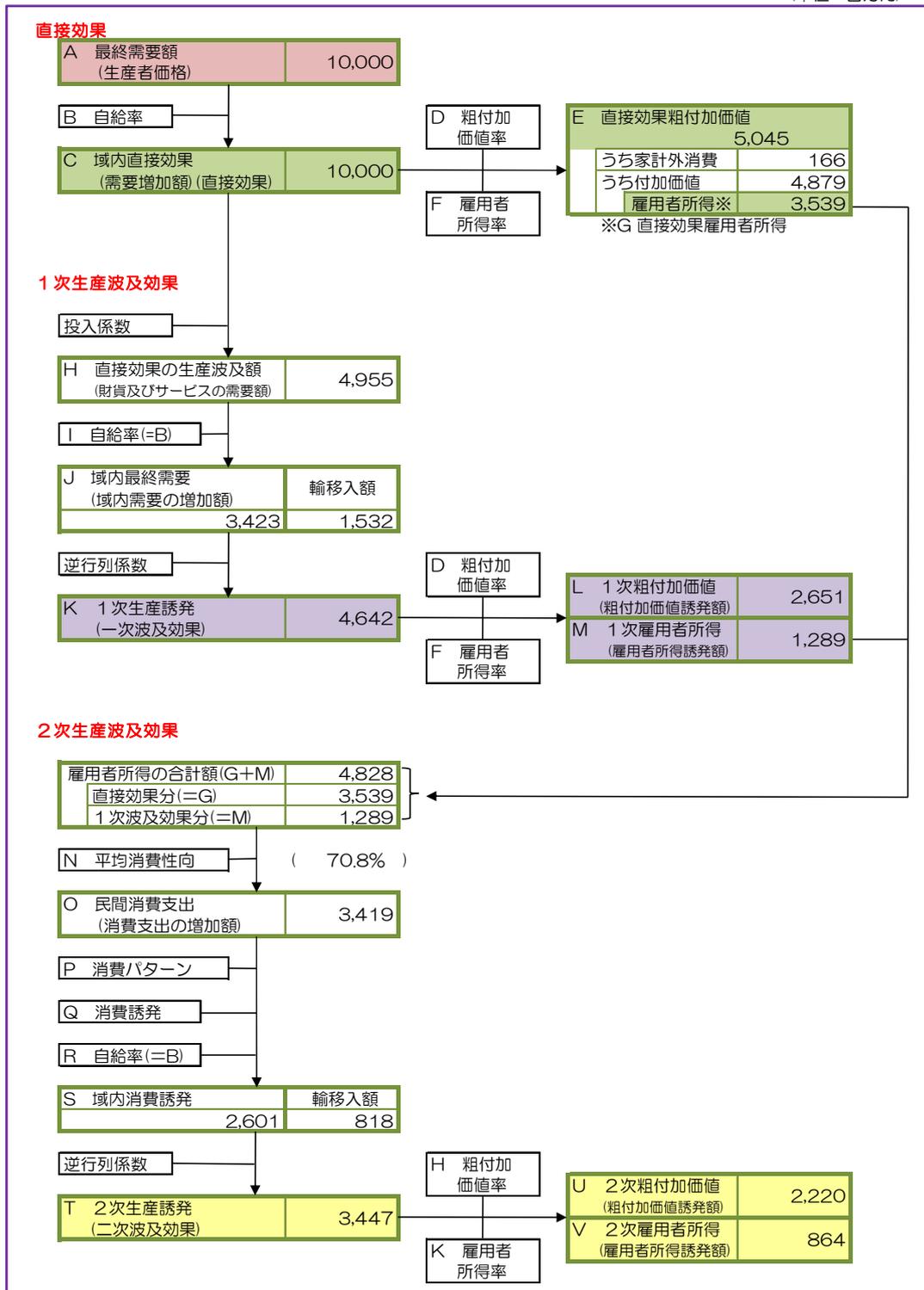
雇用者所得のうち消費に転換される割合を、ここでは北海道「家計調査」の平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合。平成 27 年～令和元年の 5 カ年平均値である 0.708 を使用。）としており、雇用者所得に平均消費性向を乗じて求めた消費支出の産業別構成比を、民間消費支出と同様と仮定し、消費支出に民間消費支出の生産誘発係数を乗じて、消費支出によって発生する生産誘発額を求めている。

その結果、二次波及効果は約 34 億円となる。

上記 3 つの効果を合計すると、100 億円の建設投資によって、1.81 倍の約 181 億円の経済波及効果が道内産業にもたらされることとなる。

建設投資の経済波及効果フロー図

(単位：百万円)



(参考) 生産誘発額等のまとめ

(単位：百万円)

項目	最終需要額	生産誘発額			合計
		直接効果	一次波及効果	二次波及効果	
生産誘発額	10,000	10,000	4,642	3,447	18,089
粗付加価値誘発額		5,045	2,651	2,220	9,916
雇用者所得誘発額		3,539	1,289	864	5,692

(注) 端数処理の関係で、各項目の合計値と合計項目の値が一致しない場合がある。
同様に、他の表の値と一致しない場合がある。